

地域主権分科会の現状報告

1. 地域主権が、技術士に相応しいテーマなの？

リージョナルステート研究会は、設立以来6年目を迎えますが、2005年(平成17年)に、4つ目の分科会(不動の4番バッターたるべく期待されて?)として、「地域主権分科会」が設立されました。

目的は、地方分権、権限委譲、人口減少、市町村合併、地域経済等私たちを取り巻く社会経済情勢を踏まえて、これからの北海道のまちづくり、地域づくり、社会資本整備のあり方などを検討・研究し、技術士として、社会に提案・提言し、行動すること、です。

メンバーは現在約20人で構成されており、月に1度程度研究会を開催し、(アルコールがあっても無くても)談論風発、議論・検討を重ねています。

活動目的は、技術というよりは、自治体の現場という社会を投影する領域であります。社会事象はニュートン力学の世界ではありません、初期値が異なれば、結論が異なってくる、複雑性の世界です。

我々の議論の**出発点**は、道が提唱した地域主権であり、道州制でしたが、様々な方の幅広い講演等を聞き、様々なデータを検討し、文字通り真剣にプレストを重ねる中で、技術士という実存から「地方の経営と社会資本整備」を**到達点**に絞りました。今年だけでも8回の会合と、1回の外部講師をお招きし講演会を開催し、かつ、全ての行事にはさらに深〜く議論する場を設定しています(写真〜1)。



2. 地域主権分科会の対象は複雑性の海

選定したテーマは、自治体にとって身近な、しかも直面しつつあるものでありますが、結論や手法が既知ではない以上に、現実分析している間に自己組織化して、たえず先に進んでいますので、事象や事実の問題点を認識することから作業を着手しました。「限界集落」「耕作放棄地」「中心市街地の空洞化」「コンパクトシティ」「学校の統合」「バイオ燃料の挫折」そして「人口減少」などを事象の**キーワード**と捉えています。

「限界集落」について、道内では『就業機会の減少』『冠婚葬祭など日常生活扶助機能低下』『集落の行事困難』などの課題が多く指摘されています。「中心市街地の活性化」では、都市計画面からも商業面からもアプローチがされていますが、昔日の繁栄には戻り難い状況です。「コンパクトシティ」実現のため、実際に膨張した市街地を縮小するツールも見当たらない現状です。「バイオ燃料」については、未活用のバイオ資源を活用した事業は厳しい現状です。「耕作放棄地」については、何らかの人的な資源投入が必要です。

こうした事項への対応は、自治体財政が潤沢で、ダイナミックな投資が可能な時代であれば展開は容易であったかもしれません。ですが現在は、主として財政の厳しさから、明るい話題や楽観的な見通しは生まれにくい「凍った世界」です。概括的には、人口が減少する中、今後も財政面での余裕は生じえないと推測されますので、説得力がある議論の方向は『現状のどこに工夫を求めらるか、我々が具体的に示すべき』となりました。まさに、複雑性の海の中で漂いながら、竜宮城を探す作業を求められているものと受け止めています。

3. 人口も生産力も40%減少する自治体が想像できますか？

以上のような思考経過を経て、今年になって議論を絞った段階です。すなわち具体的には『40%も人口や生産力が減少しても、自治体は持続可能か？』というテーマです。

そのための大きな視点のひとつは「疎居制」と「密居制」にあると見定めました。仮説的にいえば、『街中を維持するコストよりも郊外部のコストが高いのでは』という点を踏まえ、コンパクトシティから密居制へ論議の的が収束していったものであります。

このことを補強するために今年お招きした講師柳田良造氏（都市デザイナー）から、「屯田兵村と区画制度」を説明いただきました（写真～2）。



その骨子は、

- ・最初琴似に入った屯田兵は、1戸当たり500坪の土地を給付されていたが、その生産だけでは生活できない状態の「密居制」であった
- ・その後は試行錯誤的に、自立可能な4,000～15,000坪へと、貸付地面積が増していった
- ・500メートル四方程度の画地は、当時の開拓のニーズに対応した結果の「疎居制」

屯田兵村ではない、一般の開拓地区も、集落に関しては同様な形態を経て今日に至っているわけですが、しかし、交通手段が発達し、他方でサービスの集約化が進んだ今日では、メンバーが持ち寄った現場の除雪費用などからも、あらためて「密居制」へのシフトこそが、自治体の高コスト構造是正につながる期待感が生まれつつあります。

そのことを、ある市をケースに検討を重ねる中で、『分権が進み、人口が減少する』基礎的自治体の姿を見定め、その一ジャンルとしてインフラを特筆し、

「将来の自治体は、インフラにどのように関わるか」という稀有壮大なレポートをまとめることで、提言へと着実に進みつつあります（と信じています）。

現時点で作成したレポート骨子を目次に沿ってご披露しますと、

地域主権分科会報告書 『地域主権～自立した地域経営～を目指して』（仮称）

1章 はじめに（目的・理念）

地域主権分科会について、40%減のショック、地域主権とは

2章 北海道を取り巻く社会情勢

集落形成の特質、人口減少・少子高齢化の状況、経済成長の動き、厳しさを増す自治体経営、北海道の長期計画、都市づくりの変遷

3章 北海道ある市の地域特性と未来予想図

ある市の地域特性、ある集落の行く末、ある市の財政状況、ある市の未来予想図

4章 新たな地域づくり（地域主権という旗、北海道の役割、地球温暖化時代）

目指すべき新たなまち、自立のための戦略的投資、新たな地域づくりの考え方、真のソーシャルキャピタルへ

4. 当面のゴールはバタフライ効果

当分科会はPDCAサイクルを念頭に置き、問題点解決型の議論を進めてきましたが、そこに住んでいる人々の生活を考えなければ、提起するモチベーションが高まらないとの意見もあり、「住み続けるためのまちづくり」を新たに模索することも始める時期かもしれません。

いずれにしても、我々が投じる小さな風で初期値が変化し、バタフライ効果を与えるような検討を進めたいと考えています。すでに、60～70%は完了しており、第1弾の発信に乞うご期待！というところです。

（報告者：武智 弘明）